

共通語使用行動の要因分析

——福島県伊達郡桑折町における——

半 沢 康

キーワード：共通語使用行動・因果関係・パス解析・方言意識・福島県伊達郡方言

要旨

地域社会の生活場面でどのような人が共通語を使用するのかという問題は、従来話者の属性との相関をもとにして論じられることが多かった。しかし他の変数の影響を統制できない非実験データについては観察された相関関係をそのまま因果関係と見ることはできない。社会科学ではこの問題を解決するために幾つかの分析方法が開発されて来た。本稿では因果分析の手法のひとつであるパス解析を用い、地域社会の共通語使用行動を規定するメカニズムを、話者の経験や心理的側面に着目して考察しようとするものである。

福島県伊達郡桑折町での調査資料を分析し、次のような結果を示した。

年齢によって学歴の達成や、言語形成期のテレビ・首都圏との接触の程度が異なる。また若年者及び女性は方言の使用に抵抗を感じやすい。こうした経験や心理傾向が共通語使用行動を決定し、共通語使用行動の表層的な年齢差や男女差を生み出していると考えられる。

0. はじめに

本稿は、地域社会の具体的な生活場面における共通語使用行動（共通語的な発話によるコミュニケーション行動）^{注1}が話者のどのような経験や意識・態度によって規定されているのかというメカニズムの考察を試みようとするものである。

先行研究において多く指摘されるとおり、地域社会の共通語使用行動は話者の年齢や性といった属性と密接なかかわりを持つ。だがこのような年齢差、男女差が何故生じるのかという点についての具体的な調査データに基づいた考察はこれまであまりなされていない^{注2}ようである。また、話者の心理的側面の影響についての考察も十分とは言えないように^{注3}思われる。

本稿では共通語使用行動の属性差——年齢差や男女差——を生み出す要因とその影響力の大小を具体的な調査データをもとに明らかにし、またその中でこれまであまり考察されなかつた話者の心理・意識と共通語使用行動とのかかわりにも^{注4}言及する。

(2) 共通語使用行動の要因分析

1. 調査の概要

本稿で用いるデータは1991年8月～10月、福島県伊達郡桑折町で行われた調査によって得られたものである。桑折町は福島市の北方約10kmに位置する人口約15000人の町で、古くから商業、金融業などの発達した旧桑折町地区と純農村地域である伊達崎、半田、睦合地区とからなる。調査時点で桑折町に居住する20歳以上の男女全体を母集団とし、4地区ごとに住民台帳からの単純等間隔抽出法及び公的機関からの紹介によって男女合計60名をインフォーマントに選定して次のような調査を行った。

調査は2種類に分けられ、ひとつは音声現象に関する面接調査である。原則として俚言形のない、福島県伊達郡方言の特徴的な音声を含む語を謎々式で質問した。^{注5・注6}

- I /i//e/の音声(胃, 絵, 井戸, 江戸 など10項目)
- II /si//su//sju/, /ci//cu//cju/の音声(梨, 茄子, 習字, 町, 松, 中学 など12項目)
- III 有声化(いか, 糸, 旗, など11項目)
- IV 鼻音化(肌, くず, えび など11項目)
- V /ki/の口蓋化(気球, 狐, 着る など7項目)

その際「家にたずねて来た見知らぬ人に対して」という場面設定を行っている。^{注7}

もうひとつの調査はインフォーマントの属性・意識などを聞く自記式の質問紙による。これにより年齢・職業・居住歴・学歴や、方言にかかわる意識、共通語に対する評価などを調査した。

2. 共通語使用行動の指標の作成

共通語使用行動という概念は研究者の設定する観測不可能な構成概念であり、研究に当たっては何らかの観測可能な指標を作成しなければならない。本稿では面接調査の結果をもとに個人の共通語使用行動の程度を表す指標を作成する。

まず1で示した5特徴ごとに、対象としたモーラの音声を観察して、その音声が方言的な場合は1点を、共通語的な場合は0点を与え、各特徴ごとにその点数を合計した。これらを仮に基礎音声得点と呼ぶことにする。^{注8}^{注9}

従来の研究でしばしば行われたように、この5得点を単純に合計してしまうと各特徴の分散(得点の散らばり)の大小によって合計得点に対する影響力が変化してしまうし、また各特徴間の相互関係についての情報も無視されてしまうという難点がある。^{注10}

そこで本稿ではこの基礎音声得点に対して主成分分析を行い、各インフォーマントについての主成分得点を算出することにする。^{注11}

表2.1に分析結果を示す。固有値が1.0をこえる主成分は第1主成分のみである。累積寄与率は60.3%であり、全体の情報の6割以上を第1主成分で説明できることを示している。また、主成分と各得点との関係の強さを示す負荷量は表2.2に示したが、これを見ればいずれの基礎音声得点も第1主成分の負荷量が比較的高い。以上からこの第1主成分は基礎音声得点の総合指標、すなわち音声を指標とした当地域の共通語使用行動の指標で

あると考えられる。

以後本稿では以上の手続きによって得られた第1主成分に対する主成分得点を各インフォーマントの共通語使用行動の指標として用いることにする。第1主成分得点が高いほど方言音声が見られなかったこと、すなわち個人の共通語使用行動の度合いが大きいことを示すことになる。^{注13}

表 2.1 基礎音声得点の主成分分析結果

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
固有値	3.014	0.971	0.456	0.395	0.162
寄与率	0.603	0.194	0.091	0.079	0.032
累積寄与率	(0.603)	(0.797)	(0.888)	(0.968)	(1.000)

表 2.2 基礎音声得点の負荷量(第1主成分のみ)

	主成分負荷量
i と e の音声	0.713
si,ci の音声	0.731
有声化	0.682
鼻音化	0.481
ki の口蓋化	0.658

3. 共通語使用行動と諸変数との関係

3・1 インフォーマントの属性と主成分得点との関連

まず、主成分得点をインフォーマントの年齢及び性ごとにまとめてみる。

表 3.1.1 は年齢と性のカテゴリーごとの主成分得点の平均を示したものである。年齢が低い程、また男性よりも女性の方が主成分得点が低くなっている。これらの属性と共通語使用行動との間に相関関係が認められることになる。このことは相関係数によっても確認

表 3.1.1 属性と主成分得点の関連

	年 齢			性	
	高年層	中年層	若年層	男性	女性
主成分得点	1.46	0.29	-1.78	0.68	-0.63
人数	17	25	18	29	31
F-値	32.77***			9.74**	
相関係数	.774			.379	

注1) 年齢のカテゴリーは高年層 60 歳以上, 中年層 40~59 歳, 若年層 39 歳以下。

2) 性の相関係数は相関比を開いたもの。

3) F-値とは離散変数(例えば性のようなカテゴリカルな変数)と連続変数(例えば収入のような量的な変数)との関連の有無を検定する数値である。

4) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$ (p はこの結果が母集団では異なる確率を示す)

(4) 共通語使用行動の要因分析

できる。

3・2 年齢と共通語使用行動の相関の意味

桑折町でも従来指摘されているように年齢、性という属性と共通語使用行動との間には密接なかかわりがある。しかしここで示した結果はあくまでも年齢、性と共通語使用行動との相関関係であって因果関係ではない。そこで他の変数との相関関係をもとに、この背後にある共通語使用行動と諸変数の因果関係を想定してみる。

まず共通語使用行動と年齢との相関について。表 3.2.1 は「学歴」及び「言語形成期のテレビとの接触」「言語形成期の首都圏との接触」の3変数と年齢及び共通語使用行動との相関である。年齢が低いほど高学歴を達成し、また言語形成期にテレビや首都圏と接触している様子が認められる。

共通語使用行動は（主として言語形成期に）共通語と接触する機会の有無によって大きく規定されるのであろう。年齢によってその機会の程度が異なるために共通語使用行動の年齢差が表層的に出現しているのだと考えられる。

そこでこの相関関係をもとにその背後に存在するであろう因果関係を図 3.2.1 のようなモデルによって表してみる。年齢によって学歴達成、テレビ・首都圏との接触の度合が決定され、さらにこの3要因の複合された影響によって共通語使用行動が規定されると考えるのである。

表 3.2.1 「年齢」にかかわる相関係数

	年齢	学歴	テレビ	首都圏	共通語使用行動
年齢	1.00	-.606***	-.838***	-.290*	.774***
学歴		1.00	.551***	.259*	-.664***
テレビ			1.00	.236*	-.700***
首都圏				1.00	-.293*
共通語使用行動					1.00

注 1) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.05$

2) 共通語使用行動の値は方言音声が見られないほど小さな値を示す。

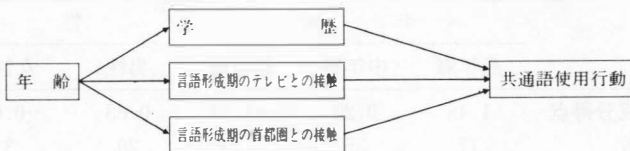


図 3.2.1 共通語使用行動の因果モデル 1

3・3 性と共通語使用行動の相関の意味

次に男女間の共通語使用行動の程度の差が生じる理由を考えてみたい。この相関には男女の心理的傾向の違いがかかわって来ると考えられる。ここでは共通語使用行動の男女差を形成する直接的要因として話者の「方言の使用に関する態度」(見知らぬ人の前で方言やな

まりで話すことができるか 1.できる 2.少し恥ずかしいができる 3.できない)、「方言の使用に関する意識」(見知らぬ人の前で方言やなまりで話すことが恥ずかしいか 1.全くそう思う ～ 5.全くそう思わない)の2変数^{注16・注17}に着目する。

まずこの意識・態度とインフォーマントの年齢、性及び学歴との関連を見てみよう。表3.3.1, 3.3.2にその結果を示した。ここで特に興味深いのは性による態度の差である。男性の場合「できる」とした人が5割近いのに対し、「できない」と答えた人は10%程度である。これに対して女性の場合「できない」とした人が32.3%もあり、「できる」としたのは12.9%に過ぎない。このことから女性が方言の使用に対して抵抗を感じている様子がうかがえる。さらに表3.3.2を見ると女性のスコアが低い、つまり女性の方が方言使用を恥ずかしく感じている傾向が認められる。これは表3.3.1の結果と関連するものと思われる。加えて、方言意識に関しては年齢とともにスコアの値が下がる様子も見られる。

この相関から想定できる因果関係を先のモデルに組み込んだのが図3.3.1である。話者の年齢、性及び学歴によって「方言使用は恥ずかしい」という意識が決定され、この意識の有無によって「見知らぬ人に方言で話ができるか」という使用態度が形成される。そしてその態度の具体的な発現として共通語使用行動が実現することになると考える。共通語

表3.3.1 「使用態度」と諸属性の関連

	年 齢			性		学 歴			全体
	高年層	中年層	若年層	男性	女性	初等学歴	中等学歴	高等学歴	
使用できる	41.2	28.0	22.2	48.3	12.9	35.7	29.4	25.0	30.0
恥ずかしいができる	29.4	52.0	61.1	41.4	54.8	35.7	50.0	58.3	48.3
使用できない	29.4	20.0	16.7	10.3	32.3	28.6	20.6	16.7	21.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
人数	17	25	18	29	31	14	34	12	60
	$\chi^2=3.75$			$\chi^2=10.13^{**}$		$\chi^2=1.45$			

表3.3.2 「方言意識」と諸属性の関連

	年 齢			性		学 歴			全体
	高年層	中年層	若年層	男性	女性	初等学歴	中等学歴	高等学歴	
方言意識スコア	2.35	2.08	1.72	2.28	1.84	2.21	2.06	1.82	2.05
標準偏差	0.93	0.91	0.75	0.88	0.86	0.98	0.87	0.87	0.89
人数	17	25	18	29	31	14	34	12	60
F-値	2.31			3.78		0.60			

注1) 学歴のカテゴリーは高等学歴：旧制高校・大学 新制大学・短大, 中等学歴：旧制中学・高女 新制高校, 初等学歴：旧制小学 新制中学

注2) χ^2 とは離散変数同士の関連の有無を検定する数値である。

(6) 共通語使用行動の要因分析

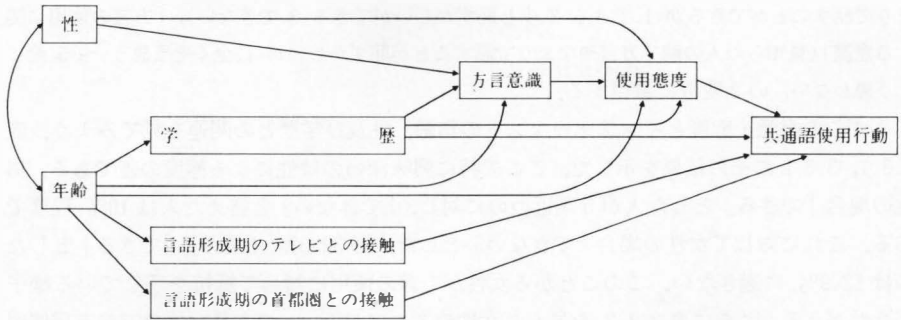


図 3.3.1 共通語使用行動の因果モデル 2

使用行動の男女差は、年齢差、学歴差と同様こうした心理的要因のかかわりによって形成されると想定するのである。

4. 共通語使用行動の因果分析

3では年齢、性、共通語使用行動とそれに関連する諸変数の相関係数を示したが、これはあくまでも2変数間の共変性（一方が変化すれば他方も変化するという関係）を示すものであって、因果関係を表すものではない。この共変性の中には因果的な効果と、他の変数の影響によって引き起こされる非因果的效果とが混在している。共通語使用行動の要因を明らかにするにはこの2種類の効果を分離し、因果的效果のみを問題にしなければならない。

この作業を行うための有用な手法にパス解析がある。以下、この手法を用いて共通語使用行動を規定する本質的な因果関係の分析を行うことにする。方法的にはまず3で示した因果モデル（図3.3.1）を前提として、図中に示された矢印（パス）^{注18}が示している変数間の因果関係を方程式で表し、それぞれの変数の規定力（パス係数）を最小2乗法によって推定する。^{注20}

以上によって得られたパス係数を図3.3.1に書き加えたもの（パス・ダイアグラム）が図

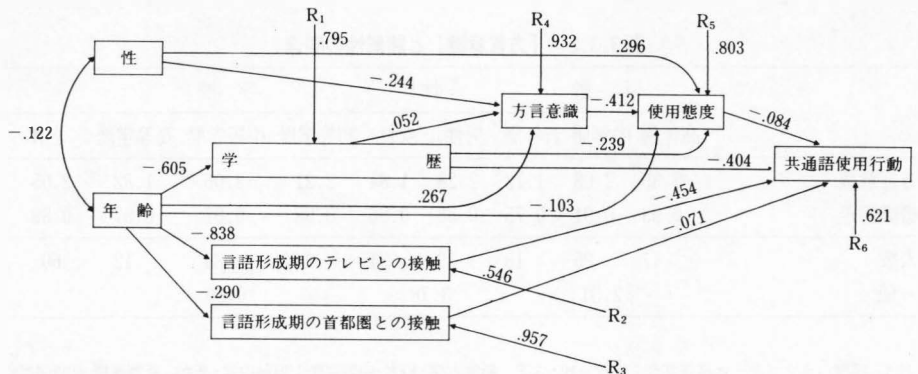


図 4.1 共通語使用行動のパス・ダイアグラム

(注)図中Rはモデルに示された以外の変数(残差変数)からの全影響を表す。

4.1 である。この図をもとに各変数がどのように共通語使用行動に影響を及ぼしているのかを見てみよう。

4・1 年齢に関する因果的効果

この図では年齢からのびるパスは5本ある。年齢は異なる5種類の経路を通じて共通語使用行動に影響を及ぼすと考えるのである。このようにある変数から他の変数を經由して目的の変数に及ぼす影響を間接効果と呼ぶ。以下年齢の間接効果について簡単にまとめてみる。^{注21}

①年齢が低いほど言語形成期に首都圏に多く出掛けている傾向にある(-.290)。さらに首都圏と多く接触しているほど主成分得点が低い、つまり共通語使用行動の程度が大きい(-.071)。年齢が「首都圏との接触」を通じて共通語使用行動に及ぼす影響力はこの2種のパス係数の積、.021である。同様に年齢が低いほど言語形成期にテレビと多く接触しており(-.838)、そのことが共通語使用行動の程度を高める効果をもつ(-.454)。この間接効果は.380であって5種類の経路のうち最大である。つまり共通語使用行動の年齢差を形成する要因として「言語形成期のテレビとの接触」が最も強く働いていることが分かる。

②年齢が低いほど方言意識スコアが低い、つまり方言使用を恥ずかしく感じやすい(-.267)。方言使用が恥ずかしいほど方言使用態度スコアが高い、つまり方言の使用に抵抗を感じやすい(-.412)ので共通語使用行動が促進される(-.084)。この間接効果は.009であって影響力としてはごく小さいものと言えよう。また年齢からは「使用態度」にも直接パスが伸びている。これは「恥ずかしさ」以外にも方言使用をためらわせる何らかの変数が存在することを示唆するものであろう。^{注22}この効果も.009である。

③学歴に関する経路は多少複雑である。年齢が低くなるにつれて高学歴の達成が見られる(-.605)。ここからパスは3本に分かれる。ひとつは共通語使用行動を直接規定するものである(-.404)。上位学校へ進学することで(共通語教育も含む)教育機会が増え、また共通語に接触する機会が増大するなどの影響によって共通語使用行動が促進されると考えられる。この効果は.244である。

一方他の2本は「使用態度」を経由するものである。「学歴」が「方言意識」を規定する力は正の値を示す(.052)。つまり高学歴者ほど「方言使用は恥ずかしくない」との意識を持ち、また同様に高学歴者ほど方言使用への抵抗感が低い(-.239)。その結果として共通語使用行動の促進を妨げる方向に影響しているのである。一般に高等教育を受けることで地域文化に対する相対的な見方が可能になり、中央と地方の文化との間に優劣関係はないという認識が形成されていくのではないだろうか。このことが以上の分析結果に反映されていると考えられよう。「使用態度」を経由する間接効果の大きさは合計して-.013である。

「学歴」は共通語使用行動を促進する方向と抑制する方向の双方に影響していることが分かる。ただし後者の影響力は前者に比べて極めて小さいために表面的には高学歴者ほど共通語使用行動の程度が大きいという相関が形成されるのであろう。

4・2 性に関する因果的効果

次に性の間接効果を考える。これはいずれも「使用態度」を経由するものである。

(8) 共通語使用行動の要因分析

①性が「方言意識」を規定する影響力は $-.244$ 。負の値を取るのは便宜的に女性に1、男性に0を与えているためである。女性ほど方言使用を恥ずかしく思う傾向にあり、その結果方言使用に抵抗を感じる。この心理的変数のかわりによって女性ほど共通語使用行動の程度が大きくなり、この間接効果は $-.008$ である。

②一方「方言意識」を経由せずに「使用態度」にのびる性からのパスも存在する。これは4・1の②で示したように「恥ずかしさ」以外の意識が方言使用への抵抗感を形成しているからであろう。この効果は $-.023$ であって「方言意識」を経由する効果よりも大きい。

以上によって得られた結果を表4.2.1にまとめる。

表4.2.1 年齢・性の共通語使用行動に及ぼす効果

「年齢」の総効果		.650
年齢→首都圏→	共通語使用行動	.021
年齢→テレビ→	共通語使用行動	.380
年齢→学歴→	共通語使用行動	.244
年齢→学歴→方言意識→使用態度→	共通語使用行動	-.001
年齢→学歴→	使用態度→共通語使用行動	-.012
年齢→	方言意識→使用態度→共通語使用行動	.009
年齢→	使用態度→共通語使用行動	.009
「性」の総効果		-.033
性 →	方言意識→使用態度→共通語使用行動	-.008
性 →	使用態度→共通語使用行動	-.025

5 まとめ

パス解析を用いて、何故若年者や女性がより多く共通語を使用するのかという点についての考察を行い、共通語使用行動の年齢差が出生時期によって決定される話者の経験（「言語形成期の首都圏との接触」他3変数）と心理的側面（「方言意識」「使用態度」）の影響によって、また性差が心理的側面の影響によって形成されることを示し、さらにそれら諸変数の影響力についても言及した。本稿で示したように観測された相関係数から因果のメカニズムとその影響力を求めることは従来の相関関係に基づいた分析方法では得難いものであり、その意味で新しい知見を示し得たのではないかと思う。

勿論今回のモデルで共通語使用行動に影響を及ぼす要因をすべて示し得た訳ではない。例えば職業の影響は全く触れていない^{注24}、本稿で取り上げた以外の心理的側面のかかわりも不問である。また学歴が共通語使用行動にどう影響するのかについても分析が不十分である。これらは考えればきりがないものでありすべてを扱うことはかえって論証が煩瑣になる恐れもあるので本稿では特定の変数に絞って考え方を示した。本稿で取り上げた以外の種々の変数の因果効果の分析についてはいずれも別稿に譲りたいと思う。

注1 言語行動の定義などは国立国語研究所（1984）p.1~2の記述に従う。つまり本稿の研究対象

は言語的観点からの「人間行動」である。

- 注 2 先行研究においてこれらの点が全く問題にされていない訳ではない。例えば国立国語研究所 (1953), 同 (1974) の調査結果に基づいて書かれた江川清 (1973) では 1972 年の鶴岡市において、20 年前に比較して市民の生活空間の広がりやマスコミとの接触の高まりが見られることを指摘し、若年者ほど共通語音声が多く見られる原因をマスコミの発達に求めている。また馬瀬良雄 (1981) は年齢差をテレビの有無に変換し、アクセントの変化に及ぼすテレビの影響を考察している。
- 注 3 先行研究としては森岡健二 (1955), 馬瀬良雄 (1981), 斎藤孝滋 (1992) があるがいずれもパーソナリティとのかかわりを論じたものである。本稿のようにいわゆる方言コンプレックスと共通語使用行動の関連を論じた研究は管見の限りでは見当たらない。
- 注 4 従来の研究でなされて来たことは共通語使用行動と年齢や性との相関関係の指摘であると言えよう (例えば数量化Ⅲ類によって析出される結果は諸変数間に見られる相関関係である)。しかし相関関係は 2 変数の間に因果関係 (一方が他方の原因になっているという関係) が存在しない場合でも観測されることがあり、相関をそのまま 2 変数間の因果と見なすことはできないのである。例えばアメリカでは、地域に住むコウノトリの数とその地域の出生率との間に相関が見られるが、だからと言ってコウノトリが出生率を高める原因なのでは勿論ない。その地域の都市化が進むほどコウノトリの数も減り、出生率も下がるために相関が見られるに過ぎないのであって、この 2 変数間には本質的な因果関係は全く存在しないのである。(以上は盛山和夫 (1983) p.162 を参照したものである。詳しくは同書及び各種統計学の本をご覧ください)
- 以上は極端な例であるが、一般に観測された相関の中には因果関係によって引き起こされる共変部分と非因果的な共変部分とが存在している。この点を考慮したうえで、調査結果から観測された相関関係をもとに諸変数と共通語使用行動の間の本質的な因果関係を明らかにすること、及びそのための方法のひとつを提示するのが本論の目的である。
- 注 5 調査する特徴の決定と項目の選定は飯豊毅一 (1974) を参照した。なお、連母音/ai/の融合についても調査したが、これについては方言音声は全く見られなかったので分析の対象からは外してある。
- 注 6 一般に指標は個人差を最大限に反映するものであることが望ましい。仮に語彙・語法のレベルで共通語使用行動の指標を作成すると、音声上の特徴が指標に反映されず適切な指標とはならない。一方アクセントについては桑折町が無アクセント地帯に属するために共通語的アクセントかどうかの判定が難しい。以上の理由から音声を指標として用いたが今後アクセントも指標に取り込んで行く必要がある。
- 注 7 この場面がごく普通に日常生活に存在し、かつ共通語使用行動が現れやすいと考えられるため、さらに調査の場面が設定場面に近いものであって調査結果の妥当性が期待できるためである。
- 注 8 音声が方言的か共通語的かという判断は多少でも方言的な要素が見られた場合は 1 点を与えた。例えば微弱な有声音 [t] [k] は方言音として扱った。また、[e₁] [i] などの音声は共通語の /e/ /i/ のモーラにあたる場合も方言音として扱った。
- 注 9 この数量化に意味があるかどうかについて、各特徴ごとに Guttman scale にどの程度一致するかを再現性係数によって確認した。いずれの特徴についても 0.8 を越える値が得られた。
- 注 10 単純合計の場合、個人差の大きい特徴の合計点に占めるウェイトが他に比べて大きくなってしまう (入学試験で数学の得点差が大きい場合、結局数学の出来不出来で合否が決定されてしまうようなものである)。このとき合計得点はすべての特徴を反映したものとは言えない。ま

(10) 共通語使用行動の要因分析

た諸特徴が全く異質のものであれば相関は 0 になる。この場合は合計点などひとつの指標を作成すること自体無意味になるが単純合計による処理はこの点も問題にできない。

注 11 主成分分析とは複数の変数が存在するとき、その分散や相関などの情報を最大限に反映したより少数の仮説的な変量(主成分)を求める技法である。つまり複数の次元の情報を一次元に圧縮する技法であると言える。具体的に X_1, X_2, \dots, X_p という p 個の変数があるとき $U_1 = b_{11}X_1 + b_{12}X_2 + \dots + b_{1p}X_p$ なる線形結合を考え、 $b_{11}^2 + b_{12}^2 + \dots + b_{1p}^2 = 1$ の制約のもとに U_1 の分散を最大にする b_{1j} を決定する。このとき U_1 を第 1 主成分と呼ぶ。以下 U_1, U_2, \dots, U_{h-1} と無相関な U_h を求めていく。

この線形結合によって各インフォーマントの得点(主成分得点)が算出される。この場合は基礎音声得点を単純に合計するのではなく、各特徴の情報をできるだけ反映したひとつの得点を算出するものと考えることができる。

注 12 固有値は主成分得点の分散に一致する。主成分分析では各変数は標準化される(平均 0, 分散 1 に変換される)ので、元データの分散を超える主成分、つまり元データ以上の情報を取り込んだ主成分を有意味と見なすのである。

注 13 同じ音声上の特徴でもそれぞれに独自の性質を持ったものであり、総合して扱うべきでないとの立場がある(飯豊毅一(1984), 斎藤孝滋(1992)など)。5 特徴がそれぞれ独自のものであることは筆者は否定しない。だが諸特徴は独自性と共に共通性(同様の要因による影響を受けている部分)も持つのではないだろうか。主成分分析の結果を見ると、例えば「鼻音化」の第 2 主成分負荷量や「有声化」の第 3 主成分負荷量はいずれも 0.9 を越えている(但し寄与率はそれぞれ 19.4%, 9.1% である)。これは諸特徴の共通部分(相関する部分)が第 1 主成分に取り込まれ、それぞれの特徴の独自性がそれ以下の主成分に反映された結果と考えられる(したがって各特徴の独自性を考察するならば、第 2 主成分以下の主成分得点を用いればよい)。

本稿では、まずは諸特徴に共通し、しかも調査結果の情報のかかなりの部分を占める第 1 主成分を共通語使用行動の指標と見なした訳である。

注 14 ここで「想定」と言う言葉を用いたのは、本稿で用いるパス解析では研究者が先験的に設定した因果モデルに従って分析が行われるためである。変数間の因果関係は研究者が変数間の時間的順序や理論的考察に基づいて決定したものである。モデルに組み込まれていない変数については分析が不可能なのであってこれはパス解析の限界のひとつではある。しかしいかなる人間の行動についてもそれに影響を及ぼす要因はほとんど無限に存在し、そのすべてを明らかにすることは不可能である。また(現段階では)統計的な技法では変数間の共変動の大小を求めることしかできないので諸変数間のどの関係を因果関係と認めるかは研究者が決定する。つまりあらかじめモデルを設定する以外にないのである。したがってパス解析の手続き(後述、注 18 参照)に従い、モデルの作成・修正を繰り返しながらより妥当なモデルの構築を目指すことが因果分析においては実際的かつ有益であると考えられる。(この議論については H.B.Asher(1980) p.7 などを参照されたい)

注 15 各変数の指標は次の通り。「学歴」は尾嶋史章(1990) p.53 を参照し、教育年数を用いた。「言語形成期のテレビとの接触」は 15 才までに育った家にテレビがあった年数を用いた。生まれる前からテレビがあった場合は 15、テレビが全くなかった場合は 0 が与えられる。「言語形成期の首都圏との接触」は「小さいころ首都圏にどれぐらい出掛けたか」という質問に対する回答(1 行ったことがない～5 ほとんど毎週)の番号をそのままスコアとして用いた。

注 16 ここで方言使用に対する「恥ずかしさ」を心理的要因として取り上げたのは、先行研究で明確に述べられてはいないが、(特に東北地方の人々にとっては)この意識が共通語使用行動の大

きな要因となっているだろうという筆者の仮説による。当初のモデルでは「使用態度」は「方言意識」によってほぼ説明される（パス係数が1に近づく。パス係数については後述）と考えていたが、後述のとおり「方言意識」→「使用態度」のパス係数は0.41であった。これはつまり「方言使用は恥ずかしくない」が「方言使用はできない」と回答したインフォーマントが存在したという事であり、「恥ずかしさ」以外の心理的要因（例えば山県浩（1988）で指摘されている規範意識など）が共通語使用行動に影響している事を示唆するものであろう。本稿では「恥ずかしさ」以外の心理的変数については言及できなかったが、今後それらの影響を考慮にいれて本稿のモデルを修正していく必要がある。

注17 安田三郎他編（1980）p.32～33の記述に従えば「方言意識」は「方言に対する態度」の情緒的あるいは評価的成分に、「使用態度」は行動的成分に当たるものと思われるがここでは便宜的にこのように呼ぶことにする。

注18 注4で述べたように、他の変数の影響を一定にして問題となる変数間の関係を見ることが可能な実験データとは異なり、社会調査で得られたデータは相互に関連しあっているのが普通である。そのため2変数間に観測される相関関係には因果的部分と（他の変数の影響などによる）非因果的部分が含まれている。こうしたデータの限界を克服し、変数間の因果関係を決定する方法として、単純相関関係から因果関係を推定するパス解析という技法が用いられる。パス解析では、まず時間的順序（どちらの変数が先に生起し得るか、先に生起するものは後行するものの原因である可能性が高い）や理論的仮説に基づいて変数間の因果関係を設定する。その関係を回帰方程式（一般式 $Y_i = b_0 + b_1X_{i1} + b_2X_{i2} + \dots + b_pX_{ip} + e_i$ ）体系として表し、それぞれの偏回帰係数（ b_p ）を推定し方程式を解くことによって、観測された相関を直接効果（直接的な原因結果の関係によって起こる共変動）、間接効果（他の変数を媒介した間接的な原因結果の関係によって起こる共変動）、非因果的效果（他の変数の影響などによって起こる共変動）の3部分に分割するのである。

注19 この矢印が2変数間の因果関係を表す。矢印の出発点にある変数が着地点にある変数の原因であることを示す。なお図3.3.1で性と年齢とが両矢印の弧で結ばれているのはこの2変数の相関をここでは問題にしないことを示す。

注20 年齢、性、学歴、テレビ、首都圏、方言意識、使用態度、共通語使用行動をそれぞれ $X_1, X_2, X_3, X_4, X_5, X_6, X_7, Y$ とすると次のような回帰方程式が立てられる。（ p はパス係数、 R はモデルに明示されていないがその変数に影響を及ぼすと考えられる変数の総合（残差変数）、 q は残差変数からのパス係数を表す。）

$$X_3 = p_{31}X_1 + q_1R_1$$

$$X_4 = p_{41}X_1 + q_2R_2$$

$$X_5 = p_{51}X_1 + q_3R_3$$

$$X_6 = p_{61}X_1 + p_{62}X_2 + p_{63}X_3 + q_4R_4$$

$$X_7 = p_{71}X_1 + p_{72}X_2 + p_{73}X_3 + p_{76}X_6 + q_5R_5$$

$$Y = p_{y3}X_3 + p_{y4}X_4 + p_{y5}X_5 + p_{y7}X_7 + q_6R_6$$

注21 注18を参照。

注22 注16を参照。

注23 4で示した因果分析では年齢と性の直接効果を0と見なしているが（図4.1で年齢と性から共通語使用行動にパスが伸びていない。このようなモデルを非完全逐次モデルと呼ぶ。）これは年齢や性は共通語使用行動の直接の要因ではないという解釈によったものである。パス解析では前述（注18）のとおり単純相関係数を直接効果、間接効果、疑似相関の3種類に分割することができる。したがってこの解釈（直接効果が0）が妥当ならば表4.2.1に示した年齢、性

(12) 共通語使用行動の要因分析

の間接効果と疑似相関との合計が年齢、性と共通語使用行動との単純相関係数に一致するはずである。年齢と性は $-.122$ の相関を持つ。この相関によって生まれる年齢と共通語使用行動との疑似相関は、この相関 $-.122$ と性の間接効果 $-.033$ の積 $.004$ 。同様に性と共通語使用行動との疑似相関は $-.122$ と年齢の間接効果 $-.650$ の積 $-.079$ である。

年齢の間接効果と疑似相関の和 $.654$ は単純相関 $.774$ の 84.5% を占めており、年齢と共通語使用行動との相関のかなりの程度がテレビほか3変数の影響によって形成されると見なせる。ただし一致は完全ではない。

一方性については間接効果と疑似相関の和 $-.112$ は単純相関 $-.379$ の 29.5% を占めるに過ぎない。これはふたつの原因が考えられる。ひとつは方言意識や使用態度の測定法の信頼性の問題であって誤差の混入が大きかったため、もうひとつはこれらの意識以外に性と共通語使用行動との相関を生み出す媒介変数をモデルに組み入れなかったためである。いずれにしても本モデルが完全に共通語使用行動にかかわる因果関係を明らかにし尽くしたとは言えず、今後より精緻なモデルの構築を目指す必要がある。

注24 職業は離散変数であって連続変数を扱うパス解析を適用するには処理(ダミー変数を作成する)が必要となる。変数が非常に増え、結果の表示が複雑になるので今回は考察の対象としなかった。

＜引用文献・参考文献一覧＞

- 飯豊毅一, 1974, 『言語使用の変遷(1)——福島県北部地域の面接調査——』 秀英出版。
- 飯豊毅一, 1984, 「東北方言における『イ・エの混同』と『シ・スの混同』」, 『現代方言学の課題 第2巻 記述的研究篇』 明治書院。
- 市川伸一・大橋靖雄, 1987, 『SASによるデータ解析入門』 東京大学出版会。
- 岩永雅也, 1990, 「アスペレーションとその実現——母が娘に伝えるもの——」, 『現代日本の階層構造 4——女性と社会階層——』 東京大学出版会。
- 江川清, 1973, 「最近二十年間の言語生活の変容——鶴岡市における共通語化について——」, 『言語生活』 257, 筑摩書房。
- 尾嶋史章, 1990, 「教育機会の趨勢分析」, 『現代日本の階層構造 3——教育と社会移動——』 東京大学出版会。
- 国立国語研究所, 1949, 『八丈島の言語生活』 秀英出版。
- 国立国語研究所, 1951, 『言語生活の実態——白河市および附近の農村における——』 秀英出版。
- 国立国語研究所, 1953, 『地域社会の言語生活——鶴岡における実態調査——』 秀英出版。
- 国立国語研究所, 1974, 『地域社会の言語生活——鶴岡における20年前との比較——』 秀英出版。
- 国立国語研究所, 1984, 『言語行動における日独比較』 三省堂。
- 斎藤孝滋, 1992, 「岩手方言における語中子音有声化・鼻音化現象——言語内の・外的要因の観点から——」, 『国語学』 168。
- 藤田英典, 1980, 「パス解析: その特徴と限界」, 『現代社会学』 14, 講談社。
- 馬瀬良雄, 1981, 「言語形成に及ぼすテレビおよび都市の言語の影響」, 『国語学』 125。
- 森岡健二, 1955, 「文化変容として見た共通語化の問題——パーソナリティ・テストを通して——」, 『東京女子大学論集』 V-2。
- 盛山和夫, 1983, 「量的データの解析法」, 『社会調査の基礎』 サイエンス社。
- 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編, 1980, 『基礎社会学 - 第I巻 社会的行為』 東洋経済新報社。
- 柳井晴夫・高木廣文, 1986, 『多変量解析ハンドブック』 現代数学社。

- 山県浩, 1988, 「方言使用に対する規範意識の実態——群馬県の大学生の場合——」, 『群馬大学教育実践研究』 5.
- G.W.Bohnstedt & D.Knoke [海野道郎・中村隆 監訳], 1990, 『社会統計学』 ハーベスト社.
- H.B.Asher [広瀬弘忠 訳], 1980, 『因果分析法』 朝倉書店.

附記

本稿は国語学会平成4年度春季大会での口頭発表に、加筆・修正を施したものです。発表後、諸先生方に貴重なご教示をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、調査の際に御協力いただいた大勢の方々にあらためて御礼申し上げます。

——東北大学大学院生——

(平成4年7月23日 受理)

(平成4年9月30日 改稿受理)